

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月4日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	83,844	91,844	113,962
経常利益 (百万円)	4,243	5,497	4,304
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,887	4,930	3,315
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,794	9,100	9,235
純資産額 (百万円)	65,871	74,092	63,844
総資産額 (百万円)	144,863	149,205	139,769
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.04	30.26	22.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	49.4	45.5

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.90	11.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続し、欧州経済では一部で景気の持ち直しが見られたものの低迷が続いています。また、中国をはじめとする新興国におきましては、中国経済の成長ペースに減速傾向が見られるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動による影響が見られたものの、経済対策や金融緩和策等を背景に雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、急激な円安進行による材料価格の上昇などはありませんでしたが、拡販体制の強化による売上の確保、主力であるアルミ電解コンデンサのコスト構造の抜本的な見直しによる収益力の強化等を積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は918億44百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は37億42百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は54億97百万円（前年同期比29.5%増）、四半期純利益は49億30百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

インバータ・産業機器関連の伸張に加え、電気二重層キャパシタが増加したことなどにより、売上高は882億54百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は38億42百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

（その他）

リセール品の増加などにより、売上高は35億89百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失は99百万円（前年同期セグメント損失98百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,492億5百万円となり前連結会計年度末に比べて94億35百万円増加致しました。

流動資産は、844億73百万円となり78億54百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加18億28百万円、たな卸資産の増加31億13百万円などです。固定資産は、647億31百万円となり15億81百万円増加致しました。

負債は、751億13百万円となり8億11百万円減少致しました。主な要因は、借入金の返済などです。

純資産は、740億92百万円となり前連結会計年度末に比べ102億47百万円増加致しました。主な要因は、四半期純利益の計上、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.5%から49.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,148,334	163,148,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	163,148,334	163,148,334	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	163,148	-	21,526	-	25,774

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,783,000	161,783	-
単元未満株式	普通株式 1,180,334	-	-
発行済株式総数	163,148,334	-	-
総株主の議決権	-	161,783	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式343株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	185,000	-	185,000	0.11
計	-	185,000	-	185,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,628	26,457
受取手形及び売掛金	25,577	27,126
商品及び製品	8,191	9,367
仕掛品	8,593	9,949
原材料及び貯蔵品	4,094	4,676
その他	5,598	6,973
貸倒引当金	64	76
流動資産合計	76,619	84,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,648	38,635
減価償却累計額	23,176	24,405
建物及び構築物(純額)	14,472	14,229
機械装置及び運搬具	109,914	114,579
減価償却累計額	90,293	95,899
機械装置及び運搬具(純額)	19,620	18,680
工具、器具及び備品	12,374	12,902
減価償却累計額	10,862	11,277
工具、器具及び備品(純額)	1,512	1,625
土地	7,018	7,053
リース資産	662	578
減価償却累計額	349	268
リース資産(純額)	312	310
建設仮勘定	1,319	2,648
有形固定資産合計	44,255	44,547
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,381	16,949
その他	1,527	1,468
貸倒引当金	31	32
投資その他の資産合計	16,877	18,385
固定資産合計	63,149	64,731
資産合計	139,769	149,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854	8,872
短期借入金	13,764	23,643
未払法人税等	638	528
賞与引当金	1,587	1,075
災害損失引当金	51	-
構造改革損失引当金	53	-
その他	9,780	12,472
流動負債合計	32,730	46,592
固定負債		
長期借入金	29,520	16,920
環境安全対策引当金	202	202
退職給付に係る負債	10,900	9,793
その他	2,570	1,604
固定負債合計	43,194	28,520
負債合計	75,924	75,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	39,838	28,568
利益剰余金	4,059	21,414
自己株式	53	60
株主資本合計	65,369	71,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,729
為替換算調整勘定	306	3,673
退職給付に係る調整累計額	3,406	3,102
その他の包括利益累計額合計	1,782	2,300
少数株主持分	257	344
純資産合計	63,844	74,092
負債純資産合計	139,769	149,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	83,844	91,844
売上原価	66,154	72,890
売上総利益	17,690	18,954
販売費及び一般管理費	13,777	15,211
営業利益	3,913	3,742
営業外収益		
受取利息	42	65
受取配当金	85	92
為替差益	402	1,986
持分法による投資利益	364	534
その他	72	116
営業外収益合計	967	2,794
営業外費用		
支払利息	505	369
資金調達費用	57	660
その他	74	10
営業外費用合計	637	1,040
経常利益	4,243	5,497
特別利益		
固定資産売却益	360	23
補助金収入	79	453
その他	-	1
特別利益合計	439	477
特別損失		
固定資産処分損	20	52
その他	0	0
特別損失合計	20	52
税金等調整前四半期純利益	4,662	5,922
法人税、住民税及び事業税	758	946
法人税等調整額	7	7
法人税等合計	751	954
少数株主損益調整前四半期純利益	3,911	4,968
少数株主利益	23	37
四半期純利益	3,887	4,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,911	4,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	402
為替換算調整勘定	4,055	3,428
退職給付に係る調整額	-	301
持分法適用会社に対する持分相当額	127	0
その他の包括利益合計	4,882	4,132
四半期包括利益	8,794	9,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,746	9,013
少数株主に係る四半期包括利益	47	86

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,154百万円減少し、利益剰余金が1,154百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	74百万円
支払手形	-	134百万円
設備関係支払手形	-	115百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	6,370百万円	5,776百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月10日付で、公募による増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ31億66百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が210億51百万円、資本剰余金が393億63百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	80,346	3,497	83,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	80,346	3,497	83,844
セグメント利益又は損失()	4,011	98	3,913

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	88,254	3,589	91,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	88,254	3,589	91,844
セグメント利益又は損失()	3,842	99	3,742

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円04銭	30円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,887	4,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,887	4,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,737	162,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。